

スポーツ振興対策特別委員会資料

令和2年9月23日（水）

福祉保健部
教育委員会

目次

スポーツの振興に向けた取組について	1
-------------------	---

児童・生徒のスポーツの振興に向けた取組について

スポーツ振興課

1 幼児等にかかる指導者養成

(1) 学校体育授業力ジャンプアップセミナー

スポーツ庁が実施している体育・保健体育指導力向上研修の「運動遊び」「体づくり運動」の領域に受講生を派遣し、その受講生を講師として、講習会を実施。

【R1実績】

- ・ 認定こども園、幼稚園、保育所、小学校、特別支援学校の教諭等を対象に2回実施して131名が参加

(2) 幼児教育指導者研修会

認定こども園、幼稚園、保育所、特別支援学校、小学校低学年の教諭等を対象として、「運動遊び」「水遊び」の研修会を実施。

【R1実績】

- ・ 6会場で188名が参加

2 小・中学校体育授業の充実支援

(1) 体育振興指導教員等の派遣

体育授業の充実と教諭等の指導力向上を図るため、専門的な知識や技能を持つ体育振興指導教員等を小学校高学年の「陸上競技」「器械運動」「水泳」の授業に派遣。

【R1実績】

- ・ 21名を32校へ派遣

(2) 小学校体育専科教員の配置

小学校体育授業の充実と指導者の指導力向上のため、県内3校をモデル校として、各1名を配置し、自校での体育授業を中心に指導するとともに、近隣校への派遣や授業公開等を実施。

【R1実績】

- ・ 配置校：高鍋町立高鍋西小学校、都城市立西小学校、延岡市立南方小学校
- ・ 授業公開参加者 169名

(3) 小学校体育活動推進校の指定

小学校の体育授業の充実及び教育活動全体を通じた体育活動を推進するため、3地区の小学校を推進校として指定し、児童の体力向上や健康増進及び生涯にわたってスポーツに親しむための基礎づくりとなる取組を実施。

【R1実績】

- ・ 指定校：日南市立東郷小学校、三股町立三股小学校、門川町立門川小学校

(4) キッズスポーツ教室

小学生を対象として、県小学校体育連盟に委託し、14地区で「陸上教室」「水泳教室」「器械運動教室」を実施。

【R1実績】

- ・ 32教室を開設、児童23,397名、指導者2,367名が参加

(5) 学校体育実技サポーターの派遣

体育授業の充実と教諭等の指導力向上を図るため、中学校の「武道」「ダンス」及び小学校の「陸上運動系」「器械運動系」の授業に専門的な技能を有する外部人材を派遣。

【R1実績】

- ・ 39名を38校へ派遣

3 その他の研修会

(1) 学校体育授業カススキルアップセミナー

本県小学生の体力に関する課題である「握力」「投力」の改善につながるよう、小学校の教諭等を対象にゲーム・ボール運動（ベースボール型）と器械運動（鉄棒）の研修会を実施。

【R1実績】

- ・ 14名が参加

(2) 地区体育科・保健体育科授業カステップアップセミナー

小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭等を対象に、調和のとれた児童の体力向上を図るための指導法を習得し、体育学習を効果的に展開するための指導者の資質向上を目的として研修会を実施。

【R1実績】

- ・ 9会場で225名が参加

(3) 学校体育授業カジャンプアップセミナー（武道）

中学校、高等学校、特別支援学校の教諭等を対象に、保健体育学習を効果的に展開するために、武道（柔道・剣道）の授業の進め方について研修するとともに、安全に配慮した学習指導方法の改善及び充実を目的として研修会を実施。

【R1実績】

- ・ 36名が参加

(4) 運動部活動顧問研修会

中学校・高等学校の教諭等を対象に、優れた指導実績を持つ県内指導者を講師として、2～3競技の運動部活動における研修会を実施。

【R1実績】

- ・ 軟式野球、剣道、バスケットボールで53名が参加

(5) 運動部活動外部指導者研修会

中学校・高等学校の運動部活動の指導に携わる外部指導者を対象に、運動部活動の在り方についての研修会を実施。

【R1実績】

- ・ 148名が参加

生涯スポーツの振興に向けた取組について

スポーツ振興課

1 総合型地域スポーツクラブの育成・支援に向けた取組

地域スポーツの充実に向けたクラブの育成や活性化に向けた支援の推進。

(1) クラブや市町村訪問の実施

クラブ運営に対する支援やクラブ育成に向けた支援を目的とした、クラブや各市町村への訪問の実施。

【R1実績】

- ・ 延べ56クラブ、26市町村

(2) 指導者の資質向上を図る研修会の実施

クラブの活性化を目的としたクラブ関係者の資質向上を図る研修会の実施。

【R1実績】

- ・ クラブ連絡会議（年3回実施）
- ・ スポーツ習慣化促進研修会
（年2回実施：第1回130名参加、第2回69名参加）
- ・ クラブマネジャー養成講習会（17名参加）

(3) スポーツをとおした地域の課題解決に向けたモデル事業の実施

市町村とクラブとが連携した、スポーツをとおした地域の課題解決を図る各地域における実践化を目指すモデル事業の実施。

【R1実績】（モデル地区：都城市（クラブ数3））

- ・ クラブ間の連携事業（120名参加）
- ・ 各クラブの事業（5事業316名参加）

2 ウォーキングスマートフォンアプリSALKOの普及啓発を図る取組

ウォーキングスマートフォンアプリSALKOの利用促進、ウォーキングを中心としたスポーツ習慣化の推進。

(1) 利用促進キャンペーンの実施

SALKO利用促進キャンペーンによる、SALKOの普及啓発活動の実施。

【R1実績】

- ・ 10月と2月に実施

(2) SALKO利用促進事業の実施

市町村や企業、総合型地域スポーツクラブを対象にした、SALKOを利用したウォーキングイベント等の開催による、SALKOの普及啓発活動の実施。

- ・ R2より、8団体に委託予定

(3) S A L K Oの広報活動

スポーツイベントやテレビ番組をとおした広報活動によるS A L K Oの普及啓発活動の実施。

【R1実績】

- ・ M R T企業対抗運動会をとおした広報活動
- ・ 教育番組での広報活動

(4) 市町村等との連携

市町村や総合型地域スポーツクラブが実施するウォーキングイベントにおけるS A L K O活用に対する支援。

3 1130 県民運動の推進に向けた取組

出前講座や各イベントにおける広報活動をとおした1130 県民運動の推進。

(1) 自主イベントでの広報活動の実施

大型商業施設を活用した1130 県民運動の広報活動の実施。

【R1実績】

- ・ イオンモール宮崎「食と体で健康づくりに取り組もう」

(2) イベント参加による広報活動の実施

企業等が実施するイベントへの参加による1130 県民運動の広報活動の実施。

【R1実績】

- ・ 国保連合会健康イベント
- ・ イオンモールウォーキングイベント
- ・ しんきんチャリティーウォーク

(3) 出前講座による広報活動の実施

企業や団体に対する出前講座をとおした1130 県民運動の普及啓発活動の実施。

【R1実績】

- ・ 6団体（参加：186名）

高齢者のスポーツの振興に向けた取組について

長寿介護課

1 高齢者へのスポーツ普及の意義

高齢になっても誰もが生き生きと健康に暮らすことができる社会を実現するためには、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」を伸ばすことが大切である。

高齢者がスポーツに取り組むことは、個人の健康保持・増進、疾病の予防、介護予防等による「健康寿命」の延伸が図られることに加え、仲間づくり、生きがいくりの場として、高齢者の社会参加の促進につながることを期待される。

2 宮崎ねんりんピック、全国健康福祉祭

(1) 宮崎ねんりんピックの開催

宮崎ねんりんピックは、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するために開催するスポーツ・文化種目を通じた競技会で、高齢者の方々が競技を通じて交流の輪を広げ、生きがいや健康づくり、仲間づくりを進めていくことを目的として平成9年度から開催している。(参加資格…県内在住の60歳以上の者)

【宮崎ねんりんピック開催実績】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
種目数	28	29	29	29
スポーツ	25	26	26	26
文化	3	3	3	3
参加選手数	3,523名	3,474名	3,245名	3,016名

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

【開催種目 (29種目)】

・ラージボール卓球 ・テニス ・ソフトテニス ・ソフトボール ・ゲートボール
・ペタンク ・ターゲット・バードゴルフ ・グラウンド・ゴルフ ・バウンドテニス
・ミニバレーボール ・ソフトバレーボール ・ミニテニス ・弓道 ・剣道
・なぎなた ・太極拳 ・四半的弓道 ・ボウリング ・ゴルフ ・サッカー
・ラグビーフットボール ・パークゴルフ ・水泳 ・卓球バレー ・ダンススポーツ
・還暦軟式野球 ・囲碁 ・将棋 ・健康マーじゃん ※ 下線は文化種目

(2) 全国健康福祉祭への選手派遣

全国健康福祉祭は、60歳以上を中心とするスポーツと文化の祭典で、愛称は「ねんりんピック」。厚生労働省、開催都道府県及び政令指定都市、長寿社会開発セ

ンターの共催で開催されている。1988年（昭和63年）に、厚生省50周年記念事業の一環として、兵庫県と神戸市が地元主催者となり、第1回ひょうご大会が開催された。以来、毎年各都道府県持ち回りで開催されており、本県においては、平成8年に第9回みやざき大会が開催されている。

なお、全国健康福祉祭には、宮崎ねんりんピックで優秀な成績を収めた者を宮崎県選手団として派遣している。

【最近の全国健康福祉祭の本県の参加状況】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日程	10月15日～18日	9月9日～12日	11月3日～6日	11月9日～12日
開催県	長崎県	秋田県	富山県	和歌山県
選手・監督	168名	161名	147名	118名

※ 令和2年度（岐阜県で開催）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため1年延期。

3 老人クラブのスポーツ活動への支援

(1) さんさんクラブスポーツ大会（県老人クラブ連合会への支援）

さんさんクラブスポーツ大会は、高齢者自らによる体力づくりを進めるとともに、スポーツを通じた会員相互の親睦と連帯感の高揚を図ることを目的に平成14年度から実施されている。

※「さんさんクラブ」とは、宮崎県における老人クラブの愛称

【さんさんクラブスポーツ大会の実績】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加者数	909名	882名	877名	818名
ゲートボール	152名	123名	123名	99名
四半的弓道	78名	76名	74名	62名
グラウンド・ゴルフ	596名	610名	615名	584名
ペタンク	83名	73名	65名	73名

※ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

(2) 市町村老人クラブ連合会への支援

老人クラブの実施する、健康づくり・社会奉仕・文化活動・スポーツ大会などの各種事業に対し補助している。高齢者自身の社会参加の機会の増加、健康の維持、介護予防の推進とともに、高齢者による地域の見守り・地域活動などを通じ、高齢者の福祉の向上にも寄与している。

障がい者のスポーツの振興に向けた取組について

障がい福祉課

1 障がい者へのスポーツ普及の意義

障がい者スポーツの推進は、障がい者の生きがいや生活の質の向上、自立や社会参加の促進といった効果のみならず、共生社会の構築にもつながるものである。

国の「地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議」（2016年）においても、「障がい者がスポーツを通じて自らの可能性にチャレンジしたり、仲間との交流やコミュニケーションを深めることは、生活の質を高め、人生をより豊かにしてくれるものである。さらには、障がい者スポーツの普及促進は、障がいのない人の障がい者への理解を促進し、障がい者と障がいのない人との交流を促進するものである。」と報告されている。

2 県障がい者スポーツ大会、障がい者スポーツ教室の開催

(1) 県障がい者スポーツ大会の開催について

○参加者数及び競技役員数、補助員数の推移

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
参加選手数	1,625名	1,593名	1,514名	1,466名
競技役員数	341名	353名	341名	325名
補助員数	269名	286名	266名	236名

※ 令和2年度の「第19回宮崎県障がい者スポーツ大会」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

○実施競技（10競技）

・陸上競技	・水泳	・アーチェリー	・卓球
・ボウリング	・ボッチャ	・バレーボール	・ミニバレーボール
・フライングディスク		・グラウンドゴルフ	

(2) 障がい者スポーツ教室の開催について

○会場数と参加者数の推移

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会場数(対象市町村)	16(19) (うち2会場台風により中止)	15(17)	17(20)	16(18)
参加者数	687名	695名	797名	1,001名

○過去の実施種目

・卓球バレー	・フライングディスク	・ディスクゲッター
・カローリング	・スカットボール	・オーバーオール
・ボッチャ	・ふうせんバレーなど	(市町村の要望により競技種目は異なる。)

3 全国大会等への選手支援

全国大会等に出場する障がいのある選手又は障がい者スポーツクラブに対して、大会参加費の一部を助成している。

4 スポーツ施設のバリアフリー化

「人にやさしい福祉のまちづくり条例」(2000年)を制定し、「思いやりのある心づくり」と「バリアフリーの施設づくり」を柱に福祉のまちづくりの総合的な推進を図り、厳格な整備基準のもと、バリアフリーの施設づくりを推進している。

さらに、「第4次宮崎県障がい者計画」(2019年)では、障がい者が地域において安全で快適にスポーツを楽しめるように、県有施設のバリアフリー化等をより一層推進するとともに、市町村が実施する施設整備等に対して助言を行い、障がい者に配慮した施設の整備・改善を促進することとしている。

5 指導者育成の取組

(1) 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会公認障がい者スポーツ指導員の養成

○初級障がい者スポーツ指導員養成講座の実施

- ・平成14年から年1回カリキュラムに基づき実施
- ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の受講者数

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受講者数	27名	29名	45名	16名

○県外で開催される中級・上級障がい者スポーツ指導員養成講習会への参加費を助成
<参考：県内の公認障がい者スポーツ指導員登録者数>

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
初級指導員数	254名	263名	273名	276名
中級指導員数	9名	13名	16名	26名
上級指導員数	6名	6名	7名	8名

(公益財団法人日本障がい者スポーツ協会ホームページより)

(2) その他の取組

- 県外で開催される各競技団体主催の審判講習会への参加費を助成
- JPC 選手強化のための医・科学・情報サポート研修会への派遣
- 全国障害者スポーツ大会障害区分判定研修会への派遣